

|     |            |    |      |                |    |      |            |    |      |            |    |      |
|-----|------------|----|------|----------------|----|------|------------|----|------|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部医療整備課 |    |      | 健康福祉部医療福祉連携推進課 |    |      | 健康福祉部保健医療課 |    |      | 健康福祉部薬務水道課 |    |      |
| 係 名 | 医療整備係      | 内線 | 3237 | 看護係            | 内線 | 3274 | 精神保健福祉係    | 内線 | 3313 | 生産指導監視係    | 内線 | 3435 |

## 災害時医療体制の強化

1 事業費 14,299（前年度 11,965）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 801

報償費 1,626

一般財源 13,498

補助金 1,369

需用費 616

## 2 背景・事業目的

災害時において、県民が必要かつ適切な医療を受けられるよう、平時から災害医療体制の整備を進める必要がある。

このため、災害医療体制の充実・強化に向けた施策を推進する。

## 3 事業概要

### 新 (1) 岐阜DMAT隊員の養成（3,800千円）

県内におけるDMAT活動を補完するため、県独自に県内版DMAT隊員の養成研修を実施し、発災直後の医療支援を行うための体制を整備する。

### 新 (2) DMATインストラクター資格取得の支援（1,000千円）

DMATインストラクター（DMAT隊員を養成する講師）資格の取得に必要な研修に参加するための旅費を補助し、県内におけるインストラクターの増加を図る。

〔補助率〕10/10

### (3) DMAT・DPAT派遣体制の整備（7,538千円）

災害時に被災地へ迅速に駆けつけ医療活動あるいは精神医療活動を行うことができるよう、災害を想定した訓練や研修を実施するとともに、現場で活動する隊員の傷害保険等の保険料を負担する。

### (4) 災害支援ナース派遣体制の整備（730千円）

被災した医療機関における看護業務や避難所の感染症対策等を行うため、災害支援ナースとして現地に派遣される看護職員が安心して活動できるよう、傷害保険等の保険料を負担する。

### (5) 災害薬事コーディネーターの養成（1,231千円）

被災地の医薬品や薬剤師に関する情報を把握し、医薬品の供給や薬剤師の手配等を行う災害薬事コーディネーターを養成するための研修及び訓練を実施する。

|                                                                                            |                                                                               |                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| (款) 4 衛生費 (項) 1 医務費<br>(目) (4) 医療整備対策費<br>(明細書事業名)<br>○災害医療対策費<br>災害医療救護対策費<br>災害医療施設設備整備費 | (款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費<br>(目) (4) 精神保健費<br>(明細書事業名)<br>○精神障害者保護費<br>精神障害者保護対策費 | (款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費<br>(目) (2) 薬務費<br>(明細書事業名)<br>○薬事費<br>薬事衛生費 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|

|     |              |    |      |            |    |      |
|-----|--------------|----|------|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部健康福祉政策課 |    |      | 健康福祉部保健医療課 |    |      |
| 係 名 | 管理調整係        | 内線 | 3214 | 健康推進室健康増進係 | 内線 | 3317 |

## 災害時保健体制の強化

|       |                 |           |
|-------|-----------------|-----------|
| 1 事業費 | 2,677 (前年度 271) |           |
|       | 【財源内訳】          | 【主な使途】    |
|       | 国庫 1,150        | 報償費 1,262 |
|       | 一般財源 1,527      | 旅費 902    |
|       |                 | 消耗品費 487  |

## 2 背景・事業目的

大規模災害時においては、避難生活者の健康管理を行い、災害関連死を未然に防止することが重要であるため、保健所を中心とした災害時保健活動の体制強化を図る。

また、被災自治体だけでこうした対応を行うことは困難であるため、医師や保健師等で構成され、被災自治体における指揮調整機能を補助するDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の体制強化を図る。

## 3 事業概要

### （1）災害時保健活動を担う保健師の育成（271 千円）

災害時における保健師の役割を学ぶとともに、実践能力を身に付けるための研修を開催する。

### 新（2）DHEAT派遣体制の強化（376 千円）

DHEATが現地で活動するにあたって必要となる資機材や装備品を事前に調達することにより、DHEATの派遣体制を強化する。

### 新（3）地方ブロックDHEAT協議会内の連携体制の構築（2,030 千円）

東海・北陸ブロックDHEAT協議会に所属する各県DHEATの資質向上及び連携体制を構築するための研修を開催する。

|                    |            |                 |
|--------------------|------------|-----------------|
| (款) 4 衛生費          | (項) 1 医務費  | (目) (3) 健康増進対策費 |
| (明細書事業名) ○健康づくり推進費 |            |                 |
|                    |            | 市町村健康づくり指導費     |
| (款) 4 衛生費          | (項) 2 保健所費 | (目) (1) 保健所費    |
| (明細書事業名) ○保健所運営費   |            |                 |
|                    |            | 運営費             |

|     |              |    |      |            |    |      |
|-----|--------------|----|------|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部健康福祉政策課 |    |      | 健康福祉部高齢福祉課 |    |      |
| 係 名 | 政策企画係        | 内線 | 3217 | 施設整備係      | 内線 | 3473 |

## 災害時要配慮者対策の強化

1 事業費 94,449（前年度 153,263）

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 56,300 補助金 94,449

県債 22,500

一般財源 15,649

## 2 背景・事業目的

近年の自然災害では、河川の氾濫などにより高齢者施設等の運営に大きな影響を及ぼす被害が多数発生している。

また、令和6年能登半島地震では、福祉避難所となる高齢者施設等の職員の被災、施設の損壊、福祉用具の備蓄の不足などにより、想定していた福祉避難所が立ち上がらないことが課題となった。

このため、災害時においても福祉施設の運営が維持され、また、福祉避難所が有効に機能するよう、平時からの対策を推進する。

## 3 事業概要

### （1）高齢者福祉施設の防災・減災対策への支援（84,449千円）

停電や断水に対応できる非常用自家発電設備の整備や給水設備の整備、倒壊の危険のあるブロック塀の改修など、防災・減災に向けた施設改修経費を補助する。

〔補助率〕 補助対象事業ごとに設定

### 新（2）福祉避難所等の福祉用具備蓄への支援（10,000千円）

福祉避難所等の運営にあたって必要となる車いす、歩行器など、市町村における福祉用具の備蓄の購入経費を補助する。

〔補助率〕 1／2

（款）3 民正費 （項）1 社会福祉費 （目）(9) 社会福祉諸費  
（明細書事業名）○社会福祉諸費 社会福祉諸費

（款）3 民生費 （項）1 社会福祉費 （目）(7) 老人福祉費  
（明細書事業名）○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費

|     |               |    |      |
|-----|---------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部感染症対策推進課 |    |      |
| 係 名 | 企画係           | 内線 | 3340 |

## 新 新たな感染症危機に備えた危機管理体制の強化

|       |              |           |
|-------|--------------|-----------|
| 1 事業費 | 4,376（前年度 0） |           |
|       | 【財源内訳】       | 【主な使途】    |
|       | 国庫 2,179     | 委託料 3,114 |
|       | 一般財源 2,197   | 報償費 1,137 |
|       |              | 旅費 85     |

### 2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）への対応を踏まえた新型インフルエンザ等対策行動計画（以下、「行動計画」という。）に基づく取組みを着実に実行に移していくとともに、関係者一同による訓練を実施し、新たな感染症危機に向けた危機管理体制の強化に取り組む。

### 3 事業概要

#### （1）平時における感染症危機管理体制の整備（1,262 千円）

新型コロナ対応において有効に機能した体制を平時にも継承し、行動計画の進捗状況を定期的に確認する。

|               |   |                   |  |
|---------------|---|-------------------|--|
| <新型コロナ対応時の体制> |   | <平時の体制>           |  |
| 感染症対策本部       | ⇒ | 新型インフルエンザ等対策推進会議  |  |
| 感染症対策協議会      | ⇒ | 新型インフルエンザ等対策推進協議会 |  |
| 感染症対策専門家会議    | ⇒ | 継続                |  |

#### （2）感染症危機管理対応のための訓練の実施（3,114 千円）

有事における「協議・意思決定体制」、「医療提供体制」、「検査実施体制」、「保健所体制」等の対応を確認するため、県、市町村、医療機関、関係団体等で連携したシミュレーション型の訓練を実施する。

（款）4 衛生費（項）4 保健予防費（目）(2) 感染症予防費  
（明細書事業名）○防疫費  
防疫対策費

|     |                  |    |           |  |            |    |      |
|-----|------------------|----|-----------|--|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部感染症対策推進課    |    |           |  | 健康福祉部医療整備課 |    |      |
| 係 名 | 感染症対策第一係／医療機関支援係 | 内線 | 3334／3344 |  | 医事係        | 内線 | 3239 |

## 新たな感染症危機に備えた医療提供体制の強化

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 353,091（前年度 313,951）

【財源内訳】

【主な使途】

|      |         |      |         |
|------|---------|------|---------|
| 国庫   | 149,612 | 補助金  | 297,825 |
| 繰入金  | 35,000  | 寄附金  | 35,000  |
| 一般財源 | 168,479 | 消耗品費 | 18,884  |

## 2 背景・事業目的

新たな感染症危機に備え、協定を締結した医療機関の設備整備への支援のほか、感染症対応にあたる人材の養成・資質の向上や個人防護具の備蓄など、医療提供体制の更なる強化に取り組む。

## 3 事業概要

### （１）協定締結医療機関の設備整備への支援（297,825 千円）

協定締結医療機関における検査実施能力の拡充を図るため、PCR検査装置の設備整備を支援する。

〔補助率〕 10／10

### （２）感染症対応にあたる人材の養成・資質の向上（36,400 千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- ・ 医療従事者や保健所職員向けに作成した感染症対応の基礎を学ぶ研修動画に加え、新たに応用的な内容の研修動画を作成し、配信する。
- ・ 岐阜大学に設置した感染症寄附講座により、感染症を専門とする医師のほか、感染管理・制御にかかる高度な知識や技術を有する看護師、薬剤師、臨床検査技師等の専門人材を養成する。

### （３）有事に備えた個人防護具の計画的な備蓄（18,866 千円）

流行初期の段階において、個人防護具（※）が確実に確保されるよう、平時から計画的な備蓄を行う。

※ 医療用（サージカル）マスク、N95 マスク、アイソレーションガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋

（款）4 衛生費 （項）4 保健予防費  
（目）(2) 感染症予防費  
（明細書事業名）○防疫費  
防疫対策費

（款）4 衛生費 （項）1 医務費  
（目）(2) 医務費  
（明細書事業名）○医療監視等指導費  
医療監視費

|     |                |    |      |
|-----|----------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部医療福祉連携推進課 |    |      |
| 係 名 | 医療人材確保係        | 内線 | 3277 |

## 医師の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 521,757（前年度 519,016）

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 468,957 貸付金 396,153

諸収入 52,800 補助金 125,604

## 2 背景・事業目的

本県の人口あたりの医師数は増加傾向にあるものの、全国平均を下回っている。圏域別では、岐阜圏域には医師が多い一方で、その他の圏域では少ないことから、引き続き、医師確保及び地域偏在の解消を進める。

## 3 事業概要

### （1）医学生への修学資金の貸付（379,353 千円）

医師免許取得後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある医学生に修学資金の貸付を行う。

〔貸付額〕第1種（岐阜県コース） 初年度：2,017.8 千円／年

2年目～：1,735.8 千円／年

（地域医療コース）初年度：3,217.8 千円／年

2年目～：2,935.8 千円／年

第2種 1,200 千円／年

※第1種修学資金：岐阜大学医学部医学科地域枠（岐阜県コース又は地域医療コース）に入学した者

※第2種修学資金：岐阜大学医学部医学科入学・在学者（地域枠入学者を除く）

他の都道府県に所在する大学の医学部医学科入学・在学者（自治医科大学を除く）

### （2）専門研修を行う医師への研修資金の貸付（16,800 千円）

特定診療科等<sup>(※)</sup>の医師の確保のため、専門医認定後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある専門研修中の医師に研修資金の貸付を行う。〔貸付額〕1,200 千円／年

※特定診療科等：県内で医師が特に不足している診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科、外科）

及び県内のへき地等の医師不足地域で特に需要が増大している総合診療科

※（1）（2）とも県内医療機関で勤務するなどの一定の条件を満たした場合、返還を免除

### （3）地域医療確保策に対する支援（125,604 千円）

市町村が主体となって取り組む地域医療に関する寄附講座や、医療人材養成機関で修学する学生への修学資金貸付などに要する経費を補助する。

〔補助率 1／2〕

（款）4 衛生費 （項）1 医務費 （目）(2) 医務費  
（明細書事業名）○医療監視等指導費  
医師確保対策費

|     |                |    |      |            |    |      |
|-----|----------------|----|------|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部医療福祉連携推進課 |    |      | 健康福祉部薬務水道課 |    |      |
| 係 名 | 看護係            | 内線 | 3274 | 薬事麻薬係      | 内線 | 3432 |

## 看護人材・薬剤師の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 193,766（前年度 191,732）

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 133,322 補助金 147,235

一般財源 60,444 貸付金 34,308

委託料 11,422

## 2 背景・事業目的

高齢化の進展により、医療需要の増加が見込まれる中、近年、県内の看護職員数は減少傾向にあり、また、薬剤師についても、本県の人口あたりの薬剤師数は全国平均を下回っている。

このため、看護学生や薬学生の県内就業率の向上に向けた取組みを進めるなど、看護人材・薬剤師の育成・確保対策を推進する。

## 3 事業概要

### （1）看護学生への修学資金の貸付（34,308 千円）

看護師・准看護師免許取得後、県内医療機関に一定期間勤務する意思のある看護学生に修学資金の貸付を行う（県内医療機関において勤務するなどの一定の条件を満たした場合、返還を免除）。

〔貸付額〕看護学校：公立 32 千円／月、民間立 36 千円／月

准看護学校：公立 15 千円／月、民間立 21 千円／月

### （2）看護師等養成所の運営への支援（147,235 千円）

県内医療機関で従事する看護師等の養成を促進するため、看護師等養成所に対し、その運営経費の一部を補助する。

〔補助率〕公的：8／10 民間立：10／10

### （3）看護師等の就業への支援（9,347 千円）

県内医療機関への就業を希望する看護師等に対し、就業に関する個別相談や求人情報の提供を行うとともに、就業に向けた知識や技術の習得のための研修会を開催する。

### （4）薬剤師育成・確保対策の実施（2,876 千円）

- ・ 全国の薬学生等を対象に、県内の病院・薬局の採用情報等を提供するとともに、県内の病院・薬局で薬剤師業務の就業体験等を実施する。
- ・ 子育て等により離職した薬剤師や病院での実務経験がない薬剤師を対象に、薬剤師スキルの向上等を目的とした研修会を開催する。
- ・ 県薬剤師会、県病院薬剤師会や行政等が連携した協議会を定期的に行い、薬剤師確保対策について検討する。

|                                                                                         |                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| (款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費<br>(明細書事業名) ○看護師等指導教育費 看護師等就労促進費<br>○保健衛生事業助成費 看護師等養成所費 | (款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費<br>(明細書事業名) ○薬事費<br>薬事衛生費 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部高齢福祉課 |    |      |
| 係 名 | 長寿社会推進係    | 内線 | 3464 |

## 介護人材の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

|        |                      |
|--------|----------------------|
| 1 事業費  | 989,612（前年度 613,184） |
| 【財源内訳】 | 【主な使途】               |
| 国庫     | 641,210              |
| 繰入金    | 224,877              |
| 一般財源   | 123,525              |
|        | 補助金 908,465          |
|        | 委託料 78,741           |

## 2 背景・事業目的

高齢化の進行に伴い、今後、介護需要が一層高まる一方で、生産年齢人口の減少により介護人材が減少することから、介護人材需給の隔たりが拡大していくことが予想されている。

このため、更なる介護人材の確保や定着、資質の向上を図るとともに、職場環境の改善を進める。

## 3 事業概要

### （１）介護職員の育成・定着支援（706,482 千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- ・ 介護事業者や市町村等が実施する、人材確保・育成・定着を目的とした事業に係る経費を補助する。  
[補助率] 補助メニューや補助対象事業者ごとに設定
- ・ 介護情報ポータルサイト「ぎふ KaiGO!」を通じて、若年層や現役介護職員などに対して介護の仕事や職場の魅力を発信する。

### （２）「ぎふ・いきいき介護事業者」の認定（23,597 千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

介護人材の育成や職場環境の改善に積極的に取り組む事業者を認定・公表し、介護人材の確保に向けた取組みを支援する。

### （３）介護福祉士養成校の学生に対する修学資金等貸付への支援

（259,533 千円）

県社会福祉協議会が実施する、介護福祉士養成校の学生を対象とした修学資金や離職者の再就職準備金などの貸付原資を補助する。

[補助率] 10／10

|                                                                             |                              |
|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| (款) 3 民生費<br>(明細書事業名) ○介護人材確保対策費<br>介護人材確保対策費<br>○介護事業者指導費<br>介護サービス適正指導事業費 | (項) 1 社会福祉費<br>(目) (7) 老人福祉費 |
|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------|

|     |                    |    |           |               |
|-----|--------------------|----|-----------|---------------|
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子育て支援課 |    |           | 令和7年度担当所属名    |
| 係 名 | 子育て支援係／保育支援係       | 内線 | 3540／3536 | 子ども・女性局子育て支援課 |

## 子育て人材の育成・確保

|             |                    |
|-------------|--------------------|
| 1 事業費       | 50,005（前年度 50,581） |
| 【財源内訳】      | 【主な使途】             |
| 国庫 20,635   | 委託料 36,400（事業委託）   |
| 一般財源 29,370 | 補助金 8,733          |

### 2 背景・事業目的

多様化する保育ニーズや、増加する放課後児童クラブのニーズに対応するため、さらなる子育て人材の育成・確保が求められている。

こうした中、乳幼児期から学童期にわたる質の高い保育サービスを提供するため、子育て人材の育成・確保・定着を一体的に支援する。

### 3 事業概要

#### 新(1)「子育て人材支援センター（仮称）」による一体的支援（1,638 千円）

保育所で働きたい方の就職相談や保育所とのマッチングに取り組んできた「保育士・保育所支援センター」を、新たに「子育て人材支援センター（仮称）」として設置し、保育士に加えて、放課後児童クラブに従事する子育て人材の育成から確保・定着までの一体的な支援の拠点として機能を強化する。

#### (2) 保育人材育成・確保・定着の推進（25,280 千円）

- ・ 保育施設等の経営者を対象に、子育て人材の定着に向けた、業務効率化や職場環境改善につながる研修を実施する。
- ・ 保育士養成施設の学生を対象に、保育士の魅力やキャリア形成、子育てをしながら働き続けるイメージを紹介する講座を開催する。
- ・ 保育士資格取得を目指す人を対象に、「子育て人材支援センター（仮称）」への登録を受講条件とした試験対策講座を開催する。
- ・ 保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象に、県内保育所等への就職を条件とした学生向けの修学資金や就職準備金の貸付を行う。

#### (3) 放課後児童クラブの人材育成の推進（23,087 千円）

放課後児童クラブ等の子育て支援拠点に従事する放課後児童支援員、補助員を養成する研修において、オンラインの研修コースを増設し、受講機会の増大を図る。

|                   |             |                 |
|-------------------|-------------|-----------------|
| (款) 3 民生費         | (項) 3 児童福祉費 | (目) (10) 児童福祉諸費 |
| (明細書事業名) ○保育士指導費  | 保育士指導費      |                 |
| (款) 3 民生費         | (項) 3 児童福祉費 | (目) (3) 家庭児童福祉費 |
| (明細書事業名) ○少子化対策費  | 少子化対策推進費    |                 |
| (款) 3 民生費         | (項) 3 児童福祉費 | (目) (3) 家庭児童福祉費 |
| (明細書事業名) ○児童健全育成費 | 児童健全育成推進費   |                 |

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部医療整備課 |    |      |
| 係 名 | 医療企画係      | 内線 | 3235 |

## 地域医療構想に向けた医療機関の取組みの支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- 1 事業費 4, 1 3 8, 6 7 9 (前年度 1, 1 1 1, 9 4 3)  
【財源内訳】 【主な使途】  
繰入金 4, 138, 679 補助金 4, 138, 679

## 2 背景・事業目的

高齢化の進展により、医療需要の増加が見込まれる中、県民が将来にわたって適切な医療を受けるためには、限りある医療資源を効率的かつ効果的に活用していく必要がある。

このため、将来あるべき医療提供体制を示した「岐阜県地域医療構想」に基づく取組みを推進していく。

## 3 事業概要

### (1) 病床数の適正化に係る施設整備等の支援 (413, 404 千円)

病床数の適正化に伴い、病室等を他の用途へ変更するための施設整備に要する経費を補助する。

[補助率] 1 / 2

### (2) 複数医療機関の再編統合に係る施設整備等の支援 (3, 725, 275 千円)

複数医療機関の再編統合に係る新施設の整備に要する経費を補助する。

[補助金額] 回復期病床数の増加割合等に応じて算定

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費  
(明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費  
医療施設近代化施設整備費

|     |            |    |      |                |    |      |            |    |      |
|-----|------------|----|------|----------------|----|------|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部医療整備課 |    |      | 健康福祉部医療福祉連携推進課 |    |      | 健康福祉部保健医療課 |    |      |
| 係 名 | 医療整備係      | 内線 | 3237 | 在宅医療福祉係        | 内線 | 3281 | 健康推進室健康増進係 | 内線 | 3317 |

## 医療提供体制の強化

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 76,473（前年度 32,023）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 46,548

補助金 75,712

繰入金 23,925

一般財源 6,000

## 2 背景・事業目的

医師の地域偏在や診療科偏在が課題となる中、医療機関の相互連携体制の構築やデジタル技術の活用により、居住地域にかかわらず、等しく良質な医療にアクセスできる仕組みを構築する。

## 3 事業概要

（１）循環器疾患に関する急性期医療体制の整備（23,925 千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

脳卒中や心臓病等を迅速に診断するため、患者の画像データ等を医療機関間で共有できるコミュニケーションアプリの導入に係る経費を補助する。〔補助率〕 10／10

**新**（２）岐阜県脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営（12,000 千円）

岐阜大学医学部附属病院に対し、脳卒中、心臓病等の患者やその家族に対する相談支援、循環器病に関する普及啓発など総合的な取り組みを行うセンターの運営経費を補助する。〔補助率〕 2／3

（３）遠隔医療体制整備への支援（39,787 千円）

- 新**・ 遠隔地の医療機関における I C U（集中治療室）の医師に対し、集中治療専門医等が勤務する医療機関から助言を行うためのシステムの整備とその運用を支援する。〔補助率〕 1／2
- ・ 医療機関に対し、オンライン診療の実施に必要な情報通信機器等の整備に係る経費を補助する。〔補助率〕 1／2

**新**（４）歯科医療提供体制構築のための検討委員会の開催（761 千円）

無歯科医地区の増加や障がい児（者）への歯科医療の提供など、歯科医療の提供体制における課題等について、多職種連携の下、地域の実情等を踏まえた総合的な検討を行う。

|                                                                         |                                                                        |                                                                    |                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| （款）4 衛生費（項）1 医務費<br>（目）(4) 医療整備対策費<br>（明細書事業名）<br>○救急医療対策費<br>救急医療施設運営費 | （款）4 衛生費（項）4 保健予防費<br>（目）(5) 成人病予防費<br>（明細書事業名）<br>○成人病予防費<br>生活習慣病対策費 | （款）4 衛生費（項）1 医務費<br>（目）(2) 医務費<br>（明細書事業名）<br>○医療監視等指導費<br>医師確保対策費 | （款）4 衛生費（項）1 医務費<br>（目）(3) 健康増進対策費<br>（明細書事業名）<br>○歯科対策費<br>歯科保健事業費 |
|-------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|

|     |                |    |      |
|-----|----------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部医療福祉連携推進課 |    |      |
| 係 名 | 医療人材確保係        | 内線 | 3277 |

## 医師の労働時間短縮に向けた取組みへの支援

- 1 事業費 91,726 (前年度 44,768)  
 【財源内訳】 【主な使途】  
 繰入金 91,726 補助金 91,726

### 2 背景・事業目的

医師の時間外労働の上限規制が適用されるなど、医師が健康に働き続けることのできる環境の整備が課題となっている。

このため、長時間労働医師の労働時間短縮を進めるための体制整備等を図る医療機関を支援していく。

### 3 事業概要

#### **新** (1) 医師の労働時間短縮に向けた医師派遣の支援 (30,375 千円)

長時間労働を行う医師が所属する医療機関へ医師を派遣する医療機関に対して、派遣に要する経費を補助する。

[補助率] 3/4

[補助金額] 医師1名につき1月1,250千円を標準単価として算出

#### (2) 医師の労働時間短縮に向けた機器整備等の支援 (61,351 千円)

電子カルテと携帯端末を連動させることにより業務を合理化するシステムの導入など、医師の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、必要な経費を補助する。

[補助率] 1/2

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費  
 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 医師確保対策費

|     |                    |    |      |               |
|-----|--------------------|----|------|---------------|
| 所 属 | 健康福祉部地域福祉課         |    |      | 令和7年度担当所属名    |
| 係 名 | 地域福祉係              | 内線 | 3446 | 同左            |
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課 |    |      | 令和7年度担当所属名    |
| 係 名 | 児童養護第一係            | 内線 | 3560 | 子ども・女性部子ども家庭課 |

## ケアラーへの支援の充実

### 1 事業費 37,945（前年度 30,075）

#### 【財源内訳】

国庫 20,075  
諸収入 48  
一般財源 17,822

#### 【主な使途】

委託料 25,203（事業委託）  
報酬等 11,307（人件費）

### 2 背景・事業目的

身近な人に無償で介護、看護、日常生活上の世話等の援助を行うケアラーにとって、ケアに伴う精神的・身体的負担などが課題となっている。とりわけ、ヤングケアラーは、本人や家族に自覚がない場合があるうえ、支援が必要な状態であっても表面化しにくい構造となっている。このため、県民等がケアラーに対する理解を深め、ケアラーが安心して自分らしく暮らすことができるよう、社会全体で支えていく。

### 3 事業概要

#### 新 (1) ケアラー支援推進のための広報・啓発活動の実施（7,116千円）

ケアラー本人、ケアラーを雇用する事業者、県民を対象に、チラシやSNSを活用するなど対象者の属性や世代に応じた広報・啓発を行う。

#### 新 (2) ケアラー支援推進計画の推進（668千円）

令和7年3月策定の「岐阜県ケアラー支援推進計画」に基づき、支援施策を総合的かつ計画的に推進するため、学識経験者や関係団体からの意見を聴取する。

#### (3) ヤングケアラー支援体制の構築（17,784千円）

ヤングケアラーの気持ちに寄り添った相談支援を実施するため、本人や経験者等が悩みや経験を共有（ピアサポート）するオンラインサロンやSNS相談窓口を運営する。

#### (4) ヤングケアラーコーディネーターの配置（11,307千円）

子ども家庭課及び中央子ども相談センターに、当事者と支援者とのパイプ役となるコーディネーターを配置する。

#### (5) ヤングケアラー研修の開催（1,070千円）

福祉・介護・医療・教育等関係機関職員を対象に、ヤングケアラーについて学ぶための研修会を開催する。

|                                                                                 |                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費<br>(目) (9) 社会福祉諸費<br>(明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費<br>地域福祉推進事業費 | (款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費<br>(目) (3) 家庭児童福祉費<br>(明細書事業名) ○児童福祉対策費<br>児童福祉対策推進費 |
|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|

|     |            |    |      |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部地域福祉課 |    |      |
| 係 名 | 地域福祉係      | 内線 | 3446 |

## 既存の制度や分野の壁を超えた包括的支援体制の整備

- 1 事業費 65,370（前年度 57,731）
- |             |            |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】      | 【主な使途】     |
| 国庫 4,185    | 補助金 64,000 |
| 一般財源 61,185 |            |

### 2 背景・事業目的

8050問題や孤独・孤立問題など、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、制度や分野の壁を超えて、一人ひとりが抱える生活課題や生きづらさに寄り添った包括的な支援を行う体制を構築する。

### 3 事業概要

#### （1）孤独・孤立対策の推進（8,370 千円）

##### ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム活動の推進

孤独・孤立対策に取り組む多様な支援団体間の連携強化や情報共有、課題解決に向けた具体的な取組みの検討を行うため、連携会議や圏域別の部会を開催する。

##### ・孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援

複数の支援団体が連携・協働しながら、悩みを抱える方への支援として、新たな取組みを実施する場合の事業費を補助する。

[補助率] 10／10

[取組例] ①不登校やひきこもりの方を支援する団体と、農業を通じて人と仕事のつながりを支援する団体が連携・協働し、不登校やひきこもりの方を農作業従事者として雇用  
②子育て中の母親同士の交流を行う団体と、心理療法等を行う団体が連携・協働し、子育ての悩みに専門的なアドバイスを行う機会を提供

#### （2）市町村における包括的支援の促進（57,000 千円）

複雑化・複合化した課題を抱える要支援者に対して、市町村が関係機関との連携を図りながら、支援プランの作成や地域社会とのつながりづくり、支援につながっていない方への訪問支援などの包括的な支援を実施する場合、その事業費を補助する。

[補助率] 1／4

|                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------|
| (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費<br>(明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費<br>地域福祉推進事業費 |
|------------------------------------------------------------------------------|

|     |            |    |      |            |    |      |
|-----|------------|----|------|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部高齢福祉課 |    |      | 健康福祉部障害福祉課 |    |      |
| 係 名 | 施設整備係      | 内線 | 3472 | 施設整備係      | 内線 | 3494 |

## 福祉施設の整備の推進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

|        |                        |
|--------|------------------------|
| 1 事業費  | 1,674,883（前年度 971,904） |
| 【財源内訳】 | 【主な使途】                 |
| 県債     | 153,700                |
| 繰入金    | 1,521,103              |
| 一般財源   | 80                     |
|        | 補助金 1,674,883          |

## 2 背景・事業目的

高齢者や障がい者が地域で不自由なく日常生活を送ることができるよう、福祉サービス提供体制の整備や充実を図っていくことが重要であることから、その受け皿となる施設の整備を進めていく。

## 3 事業概要

高齢者福祉施設整備等への支援（1,674,883 千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

介護サービス提供体制の整備を計画的に進めるため、高齢者福祉施設の整備・開設準備等に係る費用に対して、補助を行う。

〔補助率〕 補助対象事業ごとに設定

## ＜参考＞障がい福祉施設整備等への支援（759,084千円） 3月補正

障がい福祉サービス充実のため、施設等から地域での生活への移行支援の核となるグループホームの整備など、障がい福祉施設の新設・改修に係る費用に対して、補助を行う。

〔補助率〕 3／4

|                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------|
| (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費<br>(明細書事業名) ○老人福祉施設費<br>老人福祉施設整備費 |
|-----------------------------------------------------------------------|

|     |            |    |      |            |    |      |
|-----|------------|----|------|------------|----|------|
| 所 属 | 健康福祉部高齢福祉課 |    |      | 健康福祉部障害福祉課 |    |      |
| 係 名 | 長寿社会推進係    | 内線 | 3464 | 施設整備係      | 内線 | 3494 |

## 福祉分野における生産性向上

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

### 1 事業費 584,951

(前年度※R 5. 3月補正含む 396,141)

#### 【財源内訳】

国庫 455,679  
繰入金 11,816  
一般財源 117,456

#### 【主な使途】

補助金 572,851  
委託料 11,383

### 2 背景・事業目的

少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少とともに、福祉サービス受給者の更なる増加が見込まれる中、適切なサービスを提供していくには、生産性向上の視点がますます重要となっている。このため、デジタル技術を活用した取り組みや、経営の協働化・大規模化に向けた支援を行うことにより、現場の業務負担の軽減・効率化等を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 介護テクノロジーの導入支援 (526,407 千円)

福祉サービスの生産性向上による職場環境の改善を図るため、介護・障がい福祉施設を対象に、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入に係る経費を補助する。

〔補助率〕 介護福祉施設：4／5 障がい福祉施設：3／4

#### 新 (2) 協働化・大規模化等による職場環境改善の支援 (46,728 千円)

経営の安定化に向けた協働化・大規模化による職場環境改善を図るため、複数の法人で構成する介護事業者グループが協働して行う職員の一括採用、合同研修会等の取り組みに係る経費を補助する。

〔補助率〕 4／5

#### (3) 岐阜県介護生産性向上総合相談センターの運営 (11,816 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

介護事業者に対し、介護ロボット・ICT機器導入等の取り組みを助言するなど、介護現場の生産性向上に向けたワンストップ型の支援を実施するための相談センターを運営する。

#### ＜参考＞職場環境改善等の取り組みへの支援 (1,620,794 千円) 3月補正

職場環境改善等に取り組む介護・障がい福祉サービス事業所などに対し、更なる取り組みや賃上げを実施するための経費を支援する。

〔支援額〕 特定月の総報酬額にサービス種別ごとに設定された交付率を乗じて算出

|                                                                                                    |                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費<br>(明細書事業名)<br>○介護人材確保対策費 介護人材確保対策費<br>○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費 | (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費<br>(目) (4) 障害者福祉費<br>(明細書事業名)<br>○障害者自立支援費 障害者自立支援費 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|

|     |                    |    |      |                  |
|-----|--------------------|----|------|------------------|
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課 |    |      | 令和7年度担当所属名       |
| 係 名 | 家庭支援係              | 内線 | 3556 | 子ども・女性部男女共同参画推進課 |

## 性暴力・DV被害者及び困難な問題を抱える女性等支援の推進

1 事業費 34,904（前年度 35,228）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 15,843

委託料 32,349（事業委託）

一般財源 19,061

補助金 1,778

## 2 背景・事業目的

性暴力・DV被害や困難な問題を抱える女性には、できるだけ早い段階で相談や適切な支援を行うことが重要となる。

このため、性暴力やDV予防に関する啓発を推進するとともに、安心して相談できる体制を整備し、個々の事情に応じたきめ細かな支援を推進する。

## 3 事業概要

### （1）DV被害者・困難な問題を抱える女性への支援（846千円）

DV被害者や困難な問題を抱える女性からの相談について、専用電話窓口を運営し、相談体制を強化するとともに、困難な問題を抱える女性への支援の内容を協議する支援調整会議を開催し、関係機関と連携した支援を行う。

### （2）民間支援団体への活動助成による支援体制の整備（1,778千円）

DV被害者や困難な問題を抱える女性を支援する団体が、支援対象者の自立支援活動やSNS等を活用した相談等を行う際の費用を補助する。

### （3）「ぎふ性暴力被害者支援センター」の運営（32,280千円）

性暴力被害を受け、悩みを抱える方を対象に、被害直後からワンストップで必要な医療的支援等につなげるための相談窓口を、24時間365日運営する。

（款）3 民生費 （項）4 女性保護費 （目）(1) 女性保護費  
（明細書事業名）○女性保護措置費  
DV被害等女性支援事業費

|     |                    |    |      |               |
|-----|--------------------|----|------|---------------|
| 所 属 | 健康福祉部高齢福祉課         |    |      | 令和7年度担当所属名    |
| 係 名 | 事業者指導係             | 内線 | 3468 | 同左            |
| 所 属 | 健康福祉部障害福祉課         |    |      | 令和7年度担当所属名    |
| 係 名 | 事業所指導係             | 内線 | 3490 | 同左            |
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子育て支援課 |    |      | 令和7年度担当所属名    |
| 係 名 | 保育支援係              | 内線 | 3536 | 子ども・女性部子育て支援課 |

## 物価高騰の影響を受ける社会福祉施設への支援

1 事業費 716,368（前年度 398,407）

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 716,368 交付金 663,996

### 2 背景・事業目的

物価高騰の影響により、社会福祉施設の円滑な運営に支障が生じないよう、負担軽減を図るための支援を行う。

### 3 事業概要

#### （1）高齢者・障がい者施設等への食材料費の支援（576,082 千円）

高齢者・障がい者施設等に対し、事業種別・定員に応じて、食材料費の高騰に係る支援金を交付する。

＜高齢者施設等＞

- ・入所系：108 千円～2,268 千円／施設
- ・通所系：63 千円／事業所

＜障がい者施設等＞

- ・入所系：108 千円～1,404 千円／施設
- ・通所系：37.8 千円／事業所

#### （2）私立保育所等への給食費の支援（140,286 千円）

私立保育所等に対し、食材料費の高騰による給食費の値上げ相当額に係る支援金を交付する。

- ・給食費：1 食 40 円

|                                                                                 |                                                                             |                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| (款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費<br>(目) (7) 老人福祉費<br>(明細書事業名)<br>○介護事業者指導費<br>介護サービス適正指導事業費 | (款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費<br>(目) (4) 障害者福祉費<br>(明細書事業名)<br>○障害者自立支援費<br>障害者自立支援費 | (款) 3 民生費(項) 3 児童福祉費<br>(目) (3) 家庭児童福祉費<br>(明細書事業名)<br>○児童健全育成費<br>児童健全育成推進費 |
|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|

|    |                             |    |      |                  |
|----|-----------------------------|----|------|------------------|
| 所属 | 健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課 |    |      | 令和7年度担当所属名       |
| 係名 | 企画係                         | 内線 | 3515 | 子ども・女性部子ども・女性政策課 |
| 所属 | 健康福祉部子ども・女性局子育て支援課          |    |      | 令和7年度担当所属名       |
| 係名 | こども企画係／子育て支援係／保育支援係         | 内線 | 3533 | 子ども・女性部子育て支援課    |

## 「ぎふっこまんなか社会」の推進

|        |                    |
|--------|--------------------|
| 1 事業費  | 55,276（前年度 59,251） |
| 【財源内訳】 | 【主な使途】             |
| 国庫     | 2,050 補助金 47,117   |
| 一般財源   | 53,226 委託料 7,942   |

## 2 背景・事業目的

少子化の進行による将来人口の減少や貧困、児童虐待など、こどもを取り巻く様々な課題に適切に対応していく必要がある。

このため、令和6年度末に策定する「岐阜県こども計画」を踏まえて、社会全体で切れ目なくこどもや若者、子育て中の方を支援することで、全てのこどもが夢や希望を持ち、健やかに成長し、将来にわたって幸福な生活を送ることができる「ぎふっこまんなか社会」の実現を目指す。

## 3 事業概要

### 新 (1) こどもや子育て中の方を支える人材育成 (2,444 千円)

- 自治会や企業等を対象に、子育ての課題や自ら実践できるこどもや子育て支援を考えるワークショップを開催する。
- 目指すべき地域の姿や実践されている子育て支援の実例をまとめた「地域で育てるガイドブック（仮称）」を作成する。

### 新 (2) 「こどもまんなか月間」における機運の醸成 (3,075 千円)

ぎふっこカードの対象店舗と連携し、11月の「秋のこどもまんなか月間」にこどもや子育て中の方を応援する取組みを実施する。

### (3) 「ぎふっこまんなか社会」に係る取組みの情報発信 (2,640 千円)

県内のこども・子育て支援の機運醸成を図るため、結婚・妊娠・出産・子育て等ライフステージに応じた支援施策等を、新聞広告を通じて広く周知する。

### (4) 多子世帯への経済的支援の充実 (47,117 千円)

- 保育所や認可外保育施設等に通う児童のうち、国の無償化対象としない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費について、無償化実施市町村に対して、無償化に要する額の1/2を補助する。
- 放課後児童クラブを2人以上の児童が利用している世帯への利用料の減免を行っている市町村に対して、減免額の1/2を補助する。

|                   |             |                 |
|-------------------|-------------|-----------------|
| (款) 3 民生費         | (項) 3 児童福祉費 | (目) (3) 家庭児童福祉費 |
| (明細書事業名) ○少子化対策費  | 少子化対策推進費    |                 |
| (款) 3 民生費         | (項) 3 児童福祉費 | (目) (2) 児童保護費   |
| (明細書事業名) ○保育対策費   | 保育対策推進費     |                 |
| (款) 3 民生費         | (項) 3 児童福祉費 | (目) (3) 家庭児童福祉費 |
| (明細書事業名) ○児童健全育成費 | 児童健全育成推進費   |                 |

|    |                             |    |                    |                      |
|----|-----------------------------|----|--------------------|----------------------|
| 所属 | 健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課 |    |                    | 令和7年度担当所属名           |
| 係名 | 男女共同参画係                     | 内線 | 3518               | 子ども・女性部<br>男女共同参画推進課 |
| 所属 | 健康福祉部子ども・女性局子育て支援課          |    |                    | 令和7年度担当所属名           |
| 係名 | こども企画係／保育支援係／<br>母子保健係      | 内線 | 3533／3536／<br>3542 | 子ども・女性部<br>子育て支援課    |

## ライフデザイン形成支援の充実

|            |                   |
|------------|-------------------|
| 1 事業費      | 13,432（前年度 1,341） |
| 【財源内訳】     | 【主な使途】            |
| 国庫 8,490   | 委託料 11,644        |
| 一般財源 4,942 | 報償費 979           |

### 2 背景・事業目的

人生の早い時期から、就職のみならず結婚や子育てなどを含めた将来の人生設計について考えることができるよう、その前提となる知識や情報を適切な時期に提供し、ライフデザインの形成を支援する。

また、結婚や出産を望まれる方については、セミナーやライフプラン相談と併せて、就労・子育ての相談を行い、仕事と家庭の両立も支援していく。

### 3 事業概要

- 新**（1）**ライフデザインサポートプロジェクト事業費（10,354千円）**  
将来の人生設計を描き、望む人生の実現をサポートするため、小・中・高等学校や大学等において、様々な機会を通じてライフデザインを描くための教材や体験プログラムを開発・提供する。
- （2）**保育所で働きたい方のライフデザイン形成支援（246千円）〔再掲〕**  
保育士養成施設の学生を対象に、保育士の魅力やキャリア形成、子育てをしながら働き続けるイメージを紹介する講座を開催する。
- 新**（3）**社会人向けライフデザインフォローアップ事業費（2,453千円）**  
仕事と家庭の両立を支援し、若年女性の県内定着及び活躍推進に繋げるため、未来設計ライフデザインセミナーを開催するほか、ライフプランの見直しや就労・子育ての相談等を実施する。
- （4）**プレコンセプションケア（※）の推進（379千円）**  
妊娠前からの心身の健康づくりを推進するため、高校生や大学生等の若い世代に対して、県独自の教材やプログラムを活用した出前講座等を実施する。

（※）男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うように促すこと。

|                                                                       |                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| （款）3民生費（項）3児童福祉費<br>（目）(3)家庭児童福祉費<br>（明細書事業名）○少子化対策費 少子化対策推進費         | （款）3民生費（項）3児童福祉費<br>（目）(10)児童福祉諸費<br>（明細書事業名）○保育士指導費 保育士指導費 |
| （款）2総務費（項）2企画開発費<br>（目）(8)男女共同参画推進費<br>（明細書事業名）○男女共同参画推進費 地域女性活動促進事業費 | （款）4衛生費（項）2保健所費<br>（目）(1)保健所費<br>（明細書事業名）○母子保健指導費 母子保健教室開催費 |

|     |                    |    |      |                  |
|-----|--------------------|----|------|------------------|
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子育て支援課 |    |      | 令和7年度担当所属名       |
| 係 名 | こども企画係             | 内線 | 3533 | 子ども・女性部子ども・女性政策課 |

## 結婚を望む方への支援の充実

1 事業費 181,591（前年度 171,639）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 158,735

補助金 119,931

一般財源 22,856

委託料 60,785

## 2 背景・事業目的

少子化の大きな要因である非婚化・晩婚化が進行する中、県が行った調査では、独身者の約8割が結婚を希望している一方で、独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わないから」が最多となっている。

このため、市町村や企業・団体等と連携し、結婚につながる機会を創出することで、結婚を望む方々を社会全体で応援するとともに、結婚に対する前向きな意識の醸成や不安の解消を図る。

## 3 事業概要

### （1）結婚の希望をかなえるための支援（53,465 千円）

- ・ 県の結婚支援事業の拠点として「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、市町村の結婚相談所との連携による広域的なお見合いのサポートや相談員の資質向上研修のほか、婚活サポーターの養成・活用等、結婚に関する総合的な支援を実施する。
- ・ 結婚を望む方が利用しやすくなるよう、センターの認知度向上を図るため、集客施設等において「ぎふマリッジサポートセンター」のPRを行う。

**新**・ 新たな出会いの場を創出するため、メタバース空間を活用し、アバターを通じて行う内面を重視した婚活イベントや、結婚を望む方を対象としたお見合いイベントを開催する。

### **新**（2）婚活イベント等に係る情報提供の充実（8,195 千円）

利用者の利便性向上と結婚支援の更なる充実を図るため、婚活イベント掲載サイトを再構築し、イベント検索や申込みの操作性の改善等を行うとともにイベント参加者へのアフターフォロー機能の追加等を行う。

### （3）市町村と連携した結婚新生活に係る費用等の支援（119,931 千円）

- ・ 全市町村が参加する「結婚支援協議会」により、結婚や子育ての課題の解決に向けた取組みを県と市町村が連携して実施する。
- ・ 新婚世帯の引越費用等を助成する市町村に対し補助する。

（款）3 民生費 （項）3 児童福祉費 （目）(3) 家庭児童福祉費  
（明細書事業名）○少子化対策費 少子化対策推進費

|     |                    |    |      |               |
|-----|--------------------|----|------|---------------|
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子育て支援課 |    |      | 令和7年度担当所属名    |
| 係 名 | 母子保健係              | 内線 | 3542 | 子ども・女性部子育て支援課 |

## 妊産婦等への支援の充実

1 事業費 289,222（前年度 249,948）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 21,076 補助金 224,796

一般財源 268,146 委託料 64,060

## 2 背景・事業目的

妊娠から産後間もない妊産婦の多くが不安や負担感を抱いていることから、すべての妊産婦等が安心して出産・子育てができる体制整備が必要となっている。

このため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して支援ができるよう、相談窓口の運営や経済的支援を行う。

## 3 事業概要

### （1）特定不妊治療費の自己負担分に対する助成（248,000 千円）

特定不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、保険適用後の自己負担分に対し、10万円を上限に助成する。

### （2）不妊・不育症相談窓口の運営（1,503 千円）

不妊症や不育症に関する相談窓口において、土日を含めた専門相談員による相談支援を行う。

### （3）遠方の産科医療機関等への交通費等の支援（2,796 千円）

出産や妊婦健診のために遠方の産科医療機関等に移動するための交通費や、医療機関の近くで待機するための宿泊費の助成を行う市町村に対して、その経費の1/4を補助する。

### 新（4）新生児マススクリーニング検査に関する実証事業（36,923 千円）

現在実施している20疾患の検査に加え、さらに重症複合免疫不全症と脊髄性筋萎縮症の2疾患についても検査費を助成する。

|          |            |                |
|----------|------------|----------------|
| （款）4 衛生費 | （項）4 保健予防費 | （目）(3) 母子保健指導費 |
| （明細書事業名） | ○母子行政等推進費  |                |
|          | 母子行政等指導費   |                |
| （款）4 衛生費 | （項）4 保健予防費 | （目）(3) 母子保健指導費 |
| （明細書事業名） | ○母子医療対策費   |                |
|          | 母子医療推進費    |                |

|     |                         |    |                    |               |
|-----|-------------------------|----|--------------------|---------------|
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子育て支援課      |    |                    | 令和7年度担当所属名    |
| 係 名 | こども企画係／子育て支援係／<br>母子保健係 | 内線 | 3533／3540／<br>3542 | 子ども・女性部子育て支援課 |
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課      |    |                    | 令和7年度担当所属名    |
| 係 名 | 児童養護第二係                 | 内線 | 3560               | 子ども・女性部子ども家庭課 |

## 子育て世帯等への経済的支援

1 事業費 1,287,330（前年度 1,281,500）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 856,514

補助金 1,254,330

一般財源 430,816

扶助費 33,000

### 2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査では、「理想の子ども数を持たない理由」及び「子育ての負担」のいずれの問いに対しても最も多い回答は「経済的な負担」であり、昨今の経済状況も相まってその負担感を強くしている子育て中の方も多い。

このため、第2子以降の出産祝金や高校就学等の準備金に加え、双子などの多胎児の出生時や児童養護施設等に入所する子どもの進学等の際の経済的な負担軽減を図り、困難な状況にある方々の子育てと育ちを社会全体で支えていく。

### 3 事業概要

#### （1）第2子以降出産祝金支給事業費補助金（645,700千円）

夫婦の出生数の増加と子育ての経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の出生児1人あたり10万円の祝金を支給する。

#### 新（2）多胎児出生時支援事業費補助金（25,630千円）

双子や三つ子などの多胎育児に伴う負担の軽減を図るため、出生した多胎児1人あたり10万円の支援金を支給する。

#### （3）高等学校就学準備等支援事業費補助金（583,000千円）

高校進学時等における経済的負担の軽減を図るため、中学3年生1人あたり3万円の準備金を支給する。

#### 新（4）児童養護施設入所児童等進学・就職等支援事業費（33,000千円）

児童養護施設や里親家庭で生活する児童の経済的負担の軽減を図るため、進学または就職する時などに支援金を支給する。

〔支援額〕 中学3年生1人あたり10万円

高校3年生1人あたり50万円

|                  |           |               |
|------------------|-----------|---------------|
| （款）3民生費          | （項）3児童福祉費 | （目）(3)家庭児童福祉費 |
| （明細書事業名）○少子化対策費  | 少子化対策推進費  |               |
| （款）4衛生費          | （項）4保健予防費 | （目）(3)母子保健指導費 |
| （明細書事業名）○母子医療対策費 | 母子医療推進費   |               |
| （款）3民生費          | （項）3児童福祉費 | （目）(2)児童保護費   |
| （明細書事業名）○児童保護措置費 | 児童保護措置費   |               |

|     |                    |    |                    |
|-----|--------------------|----|--------------------|
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課 |    | 令和7年度担当所属名         |
| 係 名 | 子ども支援係             | 内線 | 3553 子ども・女性部子ども家庭課 |

## 子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の充実

|             |                    |
|-------------|--------------------|
| 1 事業費       | 59,919（前年度 56,415） |
| 【財源内訳】      | 【主な使途】             |
| 国庫 22,569   | 委託料 52,260（事業委託）   |
| 一般財源 37,350 | 補助金 7,328（事業費補助）   |

### 2 背景・事業目的

生活困窮家庭やひとり親家庭等の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援や、子どもの居場所づくりを推進するとともに、ひとり親家庭等への支援を行い、子どもの生活の向上とひとり親等の自立を図る。

### 3 事業概要

#### **新**（1）生活困窮世帯の子どもに対するオンライン等学習支援（11,250千円）

宿題等の習慣づけや高校への進学支援等のため、生活困窮世帯の子どもに対し、民間事業者を活用したオンライン等による学習支援を実施する。

#### （2）子どもの居場所に対する支援（10,366千円）

「子どもの居場所応援センター」を通じて、子どもの居場所を運営する団体等への相談支援や、企業等に対する支援の呼びかけ等を行う。

#### （3）子ども食堂・子ども宅食に対する運営支援（7,328千円）

子どもを見守り、必要に応じて相談支援を行う「こども家庭センター」等につなぐ役割を果たす子ども食堂や子ども宅食を実施または支援する市町村に対して、新設や運営等に係る経費の1/2を補助する。

#### （4）ひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた支援（30,975千円）

ひとり親等が抱える様々な課題に対応するため、伴走型での相談支援や、専門職等による集中相談を実施するほか、就業・自立に向けた支援や養育費相談などを実施する。

|                  |            |               |
|------------------|------------|---------------|
| （款）3 民生費（明細書事業名） | （項）1 社会福祉費 | （目）(9) 社会福祉諸費 |
|                  |            | 社会福祉諸費        |
| （款）3 民生費（明細書事業名） | （項）3 児童福祉費 | （目）(7) 母子福祉費  |
|                  |            | 母子家庭援護費       |
|                  |            | 母子家庭援護促進費     |

|     |                    |                       |
|-----|--------------------|-----------------------|
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課 | 令和7年度担当所属名            |
| 係 名 | 児童養護第一係／児童養護第二係    | 内線 3560 子ども・女性部子ども家庭課 |

## 児童虐待防止対策及び社会的養育の推進

|        |                           |
|--------|---------------------------|
| 1 事業費  | 258,741（前年度 178,643）      |
| 【財源内訳】 | 【主な使途】                    |
| 国庫     | 87,039 扶助費 125,439        |
| 一般財源   | 135,961 委託料 127,239（事業委託） |
| 繰入金    | 35,741                    |

### 2 背景・事業目的

児童虐待の防止を図るため、特定妊婦等への支援を行うとともに子どもの権利擁護における支援体制を構築する。また、事情により実親の元で生活ができない子どもに対する里親等による養育を推進する。

加えて、児童福祉施設退所者等の自立支援拠点を通じて退所者の自立を支援することにより、児童福祉の向上を図る。

### 3 事業概要

#### （1）妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦等への支援（43,078 千円）

妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦等への支援として、妊娠、出産についての相談窓口の設置や、食事・住まいの提供等を行う。

#### （2）子どもの権利擁護のための支援（4,127 千円）

子どもが一時保護所や里親家庭、児童養護施設等での生活や措置に関する意見や考えを表明できるよう、意見表明支援員が施設等を定期的に訪問する。

#### **新**（3）里親への包括的な支援体制の構築（174,079 千円）

里親のリクルートから研修、マッチング、養育支援、自立支援に至るまで里親と子どもに寄り添った支援を行うとともに、一連の業務を包括的に実施する「里親支援センター」の設置を促進する。

#### （4）社会的養護自立支援事業費（24,279 千円）

児童福祉施設を退所した児童等の自立を支援する拠点を通じて、生活相談、自立支援研修及び情報提供等を実施する。

#### **新**（5）社会的養育推進関連県立施設の再整備の推進（13,178 千円）

中濃子ども相談センター及び一時保護所、県立白鳩学園の再整備に向けて基本計画を策定する。

|                                                                       |                                                                   |                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| （款）3 民生費（項）3 児童福祉費<br>（目）(3) 家庭児童福祉費<br>（明細書事業名）○児童福祉対策費<br>児童福祉対策推進費 | （款）3 民生費（項）3 児童福祉費<br>（目）(2) 児童保護費<br>（明細書事業名）○児童保護措置費<br>児童保護措置費 | （款）3 民生費（項）3 児童福祉費<br>（目）(10) 児童福祉諸費<br>（明細書事業名）○児童援護費<br>児童援護促進費 |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|

|     |                             |    |      |                  |
|-----|-----------------------------|----|------|------------------|
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課 |    |      | 令和7年度担当所属名       |
| 係 名 | 企画係                         | 内線 | 3514 | 子ども・女性部男女共同参画推進課 |

## ワーク・ライフ・バランスの推進

|       |                    |                  |
|-------|--------------------|------------------|
| 1 事業費 | 33,870（前年度 35,073） |                  |
|       | 【財源内訳】             | 【主な使途】           |
|       | 国庫 21,573          | 委託料 22,286（事業委託） |
|       | 一般財源 12,297        | 報償費 5,914（専門家派遣） |
|       |                    | 補助金 2,000（事業費補助） |

### 2 背景・事業目的

ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、企業における環境の整備と、家庭における家事・育児に関する夫婦の相互理解の両面において取組みが必要である。

このため、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりに取り組む企業へ専門家を派遣するほか、各家庭へ家事や育児の振り返りを呼びかける。

また、従業員の仕事と家庭の両立支援や、女性の活躍推進などに特に優れた取組みを行う「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」と表記）」の認定拡大を図る。

### 3 事業概要

#### （1）育児休業取得と家事・育児分担の促進（7,471 千円）

- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進に前向きな中小企業に対し、社会保険労務士を派遣し、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定を支援することで、仕事と家庭を両立できる企業の拡大を図る。
- ・ 各家庭に対し、家事・育児を「見える化」する Web ツールの利用を促し、家事・育児の役割分担を考える機会を設ける。

#### （2）エクセレント企業拡大促進（23,815 千円）

- ・ エクセレント企業の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣や、認定式の開催等を行う。
- ・ 県内の高校生や大学生に向けたエクセレント企業の PR を行う。

#### （3）エクセレント企業拡大・支援事業費補助金（2,000 千円）

エクセレント企業の認定を目指す企業が認定に必要な取組みを行う場合や、エクセレント企業が人材確保等に繋がる取組みを行う場合に、20 万円を上限として必要な経費の 1／2 を補助する。

#### （4）エクセレント企業に対するブラッシュアップ支援（584 千円）

認定後 3 年を経過したエクセレント企業を対象に、最新の認定基準への適合状況を確認し、必要に応じてアドバイザーを派遣する。

|                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------|
| (款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費<br>(明細書事業名) ○ 少子化対策費 少子化対策推進費 |
|---------------------------------------------------------------------|

|     |            |    |      |                |
|-----|------------|----|------|----------------|
| 所 属 | 健康福祉部障害福祉課 |    |      | 令和7年度担当所属名     |
| 係 名 | 社会参加推進係    | 内線 | 3482 | 観光文化スポーツ部文化創造課 |

## 障がい者の活躍推進

- 1 事業費 10,000（前年度 0）
- |            |            |
|------------|------------|
| 【財源内訳】     | 【主な使途】     |
| 国庫 5,000   | 委託料 10,000 |
| 一般財源 5,000 |            |

## 2 背景・事業目的

障がいのある人もない人も共に活躍し、安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」を目指し、社会環境づくりや社会参加と自立を進めていくための取組みを支援する。

## 3 事業概要

**新**

### 「アートの複合型フェスティバル」の開催（10,000 千円）

「第24回全国障害者芸術・文化祭」により培われた障がい者の芸術文化活動への更なる参加と理解を促進するため、障がいのある人もない人も共に活躍できる「アートの複合型フェスティバル」を開催する。

※「アートの複合型フェスティバル」の概要

〔概要〕 「清流の国ぎふ」文化祭2024の1年後イベントとして開催。第25回全国障害者芸術・文化祭のサテライトとしても開催。

〔開催内容〕 ・作家や支援者が自立的に作品発表を行うための人材育成・発表の機会の創出（ワークショップ等、持ち寄り型作品展示）  
・障がいの有無によらない作家の表現の場を確保（ノーボーダー展）  
・障がいのある方と交流する場の確保

〔開催時期〕 2025（令和7）年11月～12月

（款）3 民生費 （項）1 社会福祉費 （目）(4) 障害者福祉費  
（明細書事業名）○障害者福祉事業実施費  
障害者社会参加促進費

|     |                             |    |      |                  |
|-----|-----------------------------|----|------|------------------|
| 所 属 | 健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課 |    |      | 令和 7 年度担当所属名     |
| 係 名 | 男女共同参画係                     | 内線 | 3518 | 子ども・女性部男女共同参画推進課 |

## 男女共同参画・女性の活躍推進

|             |                    |
|-------------|--------------------|
| 1 事業費       | 45,716（前年度 42,046） |
| 【財源内訳】      | 【主な使途】             |
| 国庫 7,132    | 委託料 15,063（事業委託）   |
| 諸収入 123     | 報酬等 26,449（人件費）    |
| 一般財源 38,461 |                    |

### 2 背景・事業目的

男女共同参画は徐々に進展しつつあるが、依然として社会のあらゆる場面で男女の地位の不平等感があることに加え、働く場における女性の活躍が進んでいないこと等が、若者、特に女性の県外流出の要因の一つとなっている。

こうした状況を踏まえ、女性の活躍推進及び若年女性の県内定着に向けた取り組みを実施することで、男女ともに自らが希望するライフスタイルを選択できる男女共同参画社会の実現を目指す。

### 3 事業概要

#### **新**（1）女性のための起業支援（4,834 千円）

女性の起業を支援するため、起業に向けた基礎知識に関する講座と起業に必要なデジタルスキル講座をあわせて開催するとともに、継続的なフォローアップを実施する。

#### （2）働く女性のキャリア形成に向けた支援（7,095 千円）

- ・ 県内中小企業にアドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたアドバイスや取組みの提案を行うことにより、女性管理職登用に向けた社内体制構築を支援する。
- ・ 女性社員を対象として、管理職に必要とされるスキルの習得や管理職への不安の解消等を目的とした女性リーダー養成講座を開催する。
- ・ 女性のヘルスケアの理解促進に関する啓発セミナーを実施するとともに、企業の個別課題に応じた社内研修へ産婦人科医等を派遣する。

#### （3）若年女性の活躍推進と県内定着の促進（3,026 千円）

若年女性のキャリア形成を支援するため、岐阜で活躍する女性と県内の女性社員や大学生との交流会を開催する。

#### （4）「男女共同参画・女性の活躍支援センター」の運営（30,761 千円）

子育て・就労・介護など、様々なライフイベントに直面している女性を支援するための講座や男女共同参画に関する講座等を開催する。

|                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------|
| (款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (8) 男女共同参画推進費<br>(明細書事業名) ○男女共同参画推進費<br>地域女性活動促進事業費 |
|-------------------------------------------------------------------------------|

|     |                |    |      |                          |    |              |
|-----|----------------|----|------|--------------------------|----|--------------|
| 所 属 | 健康福祉部医療福祉連携推進課 |    |      | 健康福祉部保健医療課               |    |              |
| 係 名 | 在宅医療福祉係        | 内線 | 3281 | 健康推進室健康増進係<br>がん・受動喫煙対策係 | 内線 | 3317<br>3319 |

## 健康づくりの推進

### 1 事業費 14,494（前年度 17,441）

#### 【財源内訳】

国庫 1,604  
一般財源 12,890

#### 【主な使途】

委託料 8,501  
補助金 4,058

### 2 背景・事業目的

県民の健康寿命の延伸を図るため、健康な生活習慣の重要性について関心と理解を深め、健康づくりに取り組みやすい環境整備を進めていく。

また、障がい者や高齢者等が住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、地域リハビリテーションの支援体制を整備する。

### 3 事業概要

#### （1）清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業の普及促進（6,204 千円）

健康診断の受診、健康講座など健康づくりメニューへの取り組みやスポーツイベントへの参加等にポイントを付与し、県民の健康づくりにつなげる「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」を実施する。

#### （2）清流の国ぎふ健康経営推進事業の普及促進（1,080 千円）

従業員の健康に配慮する企業を「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」として登録するとともに、健康教室の講師派遣等により企業の健康づくりを支援する。

#### （3）子宮頸がん検診の自己負担無料化（4,440 千円）

子宮頸がん検診の受診者（25歳）の自己負担額を無料とした市町村に対し、自己負担相当額を補助する。

〔補助率〕 10／10（上限額 2,000 円／人）

#### （4）乳がん検診の受診率向上（2,332 千円）

民間団体と協働したがん検診等の普及啓発を行うとともに、がん検診車（ラッピングバス）による乳がん検診を実施する。

#### 新（5）地域リハビリテーション支援体制の整備（438 千円）

地域におけるリハビリテーションのあり方を、医療、リハビリ関係者と共に議論する検討会を開催する。

|                                                                                                                            |                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| (款) 4 衛生費 (項) 1 医務費<br>(目) (2) 医務費<br>(明細書事業名) ○医療監視等指導費<br>在宅医療対策費<br>(目) (3) 健康増進対策費<br>(明細書事業名) ○健康づくり推進費<br>健康づくり運動推進費 | (款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費<br>(目) (5) 成人病予防費<br>(明細書事業名) ○がん対策費<br>がん対策推進費 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|